

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東・大 1 部

コード番号 4967

本社所在都道府県 大阪府

( URL <http://www.kobayashi.co.jp> )

代表者 代表取締役社長 小林 一雅

問合せ先責任者 取締役本社統括本部長 田中 正昭

TEL ( 06 ) 6222 - 0210

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日 )

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	108,386	1.4	7,838	4.4	7,011	12.8
14 年 9 月中間期	106,895	6.1	8,194	18.3	6,217	2.4
15 年 3 月期	210,922	3.1	15,852	16.3	12,951	7.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3,357	0.6	79.51			
14 年 9 月中間期	3,379	23.2	119.19			
15 年 3 月期	6,605	0.2	231.92			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 141 百万円 14 年 9 月中間期 7 百万円 15 年 3 月期 117 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 42,228,330 株 14 年 9 月中間期 28,349,870 株 15 年 3 月期 28,316,862 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成 15 年 11 月 20 日付をもって株式分割(1 株につき 1.5 株の割合で分割)を行っており、1 株当たり中間純利益は、  
 株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前中間期に係る 1 株当たり中間純利益は 79.46 円です。  
 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	134,407	52,367	39.0	1,240.10
14 年 9 月中間期	131,322	47,099	35.9	1,661.37
15 年 3 月期	125,679	49,267	39.2	1,748.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 42,228,294 株 14 年 9 月中間期 28,349,771 株 15 年 3 月期 28,152,274 株  
 平成 15 年 11 月 20 日付をもって株式分割(1 株につき 1.5 株の割合で分割)を行っており、1 株当たり株主資本は、  
 株式分割が期首に行われたものとして算出しております。  
 株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前中間期に係る 1 株当たり株主資本は 1,107.58 円です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	718	1,201	41	18,187
14 年 9 月中間期	5,804	1,610	198	15,917
15 年 3 月期	12,046	276	2,605	17,752

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	221,000	13,500	6,650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 156 円 56 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により  
 実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10~12 を参照して下さい。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 30 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家 庭 用 品 製 造 販 売 事 業	医薬品 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 3社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) チバ コバヤシ インク (会社総数 5社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 チバ コバヤシ インク、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 6社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド (会社総数 7社)
卸 事 業 家 庭 用 品	医薬品 (株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 2社)
	雑貨及び食品 (株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 2社)
医 療 関 連 事 業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、(株)メディコン (会社総数 2社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
そ の 他 事 業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の 製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	不動産業 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社、(有)アルク (会社総数 2社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進、市場調査 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 3社)
	POSレジの販売及 びオンライン発注 (株)キックス (会社総数 1社)
	小売業、飲食業 情報処理等 (株)創快ドラッグ、(株)キックス その他3社 (会社総数 5社)



## 関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県上新川郡 大沢野町	100	医薬品等の製 造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大 和町	200	医薬品等の製 造	100.0	-	-	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙 用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	設備の賃貸	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製 造・販売	100.0	有り	-	-	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県上新川郡 大沢野町	95	合成樹脂加工 品の製造	100.0	-	有り	当社材料及び 製品の製造	設備の賃貸	-
(株)コバシヨウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸 売	92.8	有り	-	当社製品の販 売	土地・建物 の賃貸	-
(株)健翔	広島県佐伯郡佐 伯町	465	医薬品等の卸 売	40.9 (40.9)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	92.8 (92.8)	有り	-	当社製・商品 の保管配送	建物及び設 備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制 作等	100.0	-	-	当社広告企画 及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレ イ、模型等の 制作等	100.0	有り	-	当社販促用品 の製作	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	不動産管理	100.0	有り	-	当社不動産賃 借	厚生施設の 賃貸	-
チバ コパヤシ イン ク	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 50,000	芳香消臭剤の 製造	100.0	有り	有り	当社製品の製 造	-	-
小林ファーマスー ティカルズ オブ ア メリカインコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1	米国小林グル ープの統括	100.0	有り	-	-	-	-
シールド カリフォ ルニアヘルスケア センター インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンパー ヘルスケア センタ ー インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メール オーダー メディカル サプ ライズ インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディ ベロプメント エル エルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 4,601,009	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携等
小林ヘルスケア インコーポレーティ ッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン	英ポンド 3,666	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林コム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の輸 入	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロプメント エルエルシーであります。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

小林グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが当社の使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客ニーズを満足させる新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、株式の流動性向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。そのため既に平成12年7月に投資単位を1,000株から100株に引下げております。また、平成15年9月末を基準日として普通株式1株につき1.5株の割合にて分割を実施致しました。

今後も引き続き株主価値の向上、投資家層の拡大、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本当期純利益率を15%以上、株主資本比率を40%以上とすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品販売高の割合を每期35%以上とします。そのため、每期発売する新製品についてはその初年度販売高の割合を10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標「KOV A (Kobayashi Value Added)」を導入しており、KOV Aを長期的に増加させることに努めてまいります。

注) KOV Aとは税引後事業利益から資本コストを引いた当社独自の算出方法で求めた経営指標です。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。すなわち、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃え及び商圏両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については見直しを行い、リターンが大きい成長事業に積極的に投資を行い、継続的なKOV Aの増加に努めてまいります。

## 6．会社の対処すべき課題

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

## 7．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化という経営の基本方針を実現するためには、株主価値を高めることが重要な課題のひとつと位置づけております。このため迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいりたいと考えております。

平成12年6月の株主総会の決議を経て実施しました経営機構改革では、取締役の人数の最適化（当時7名、現在6名）執行役員制度の導入（当時13名内取締役兼任7名、現在8名内取締役兼任5名）カンパニー制の導入を行いました。これにより取締役会の活性化と迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図る体制を整えております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

この体制のもと平成13年4月には卸事業の分社化を、平成13年6月の桐灰化学株買収、平成13年10月の中外製薬株からの医療用具事業の営業権譲受け、平成14年12月の日立造船株からの健康食品事業の営業権譲受けなどといった成長戦略と同時に、不採算事業の撤退及び再編の推進も実施してまいりました。

社外取締役につきましては、現状、当社の経営理念を理解し実践できる人材が、意思決定を行っているため選任しておりませんが、監査役制度の充実強化を進めております。監査役4名のうち2名は社外監査役で、社外監査役と当社との資本関係及び取引関係はございません。

会計監査人である新日本監査法人へは、会計監査を通じて、業務運用上の改善に繋がる提案を求めています。また、企業経営及び日常の業務に関しては、適時顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

最近の取組みとしましては、本年4月に企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。現在は薬事法関連とPL法関連の専門部会を設け、部会毎にコンプライアンス体制のガイドラインおよびマニュアル作成を進めております。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の業績全般の概況

	前中間期 (平成 14 年 9 月期)		当中間期 (平成 15 年 9 月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	106,895	100.0	108,386	100.0	1,491	1.4
営業利益	8,194	7.7	7,838	7.2	356	4.4
経常利益	6,217	5.8	7,011	6.5	793	12.8
中間純利益	3,379	3.2	3,357	3.1	22	0.6
1株当たり中間純利益(円)	119.19		79.51		39.68	33.3

(注)平成 15 年 11 月 20 日付をもって株式分割(1株につき 1.5 株の割合で分割)を行っており、1株当たりの中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前中間期に係る 1株当たり中間純利益は 79.46 円です。

当中間期のわが国経済は、新型肺炎(SARS)の流行やイラク戦争とそれに関連したテロの多発による不透明感が強まり、雇用不安や個人消費の低迷に加え、長梅雨と冷夏という天候要因により、厳しい状況で推移いたしました。

そうした状況の中で、当社グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時に海外展開も積極的に推進した結果、売上高は 108,386 百万円と前中間期と比べ 1,491 百万円(1.4%)の増収となりました。

一方利益においては、徹底した製造原価低減によるコスト削減等を実施しましたが、冷夏の影響により利益率の高い医薬品の販売が不振だったため、営業利益は 7,838 百万円と前中間期と比べ 356 百万円(4.4%)の減益となりました。ただ経常利益は棚卸評価廃棄損や為替差損が減少したため 7,011 百万円と前中間期と比べ 793 百万円(12.8%)の増益となりました。合併解消に伴う営業権譲渡益の特別利益がありましたが、子会社の取引先の民事再生法申請による貸倒引当金及びチバコバヤシイック閉鎖準備に伴う関係会社整理損などの特別損失が発生したことなどから当期純利益は 3,357 百万円と前中間期と比べ 22 百万円(0.6%)の減益となりました。

### (2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

製品単価は下げ止まり感がでてまいりましたが、消費全般の低迷は依然として続いております。このような状況のもと、当事業では新市場を創造あるいは既存市場の拡大に努めた新製品を春に 7 品目発売いたしました。中でも、置き場所に困らず邪魔にならない吊り下げ式芳香消臭剤「ブランコロン」やニンク・アルコールなどの強い食事の後の口臭を消し去る口臭防止フィルム「ブレスケアフィルム」などが売上拡大に寄与しました。また営業体制におきましては、全国の売上上位 8,300 店を重要個店と選定し、対象店舗への営業フォローを強化し、店頭での商品展開に注力しました。通信販売とドラッグストア店頭の 2 つのチャネルで販売を行っている栄養補助食品では、一層の商品ラインの拡充を行い、順調に売上を拡大しております。この結果、売上高は 43,111 百万円と前中間期に比べ 745 百万円(1.8%)の増収となりました。

利益においては、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施しましたが、冷夏の影響により利益率の高い医薬品の販売が不振だったため、営業利益は 6,971 百万円と前中間期に比べ 538 百万円(7.2%)の減益となりました。

## (売上高の内訳)

	前中間期		当中間期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	8,756	20.7	8,001	18.6	755	8.6
口腔衛生品	4,853	11.4	5,260	12.2	407	8.4
衛生雑貨品	6,329	14.9	6,973	16.2	644	10.2
芳香・消臭剤	15,331	36.2	15,103	34.9	228	1.5
家庭雑貨品	3,051	7.2	2,699	6.3	352	11.5
栄養補助食品	3,129	7.4	3,922	9.1	793	25.3
カイロ	917	2.2	1,153	2.7	236	25.7
合計	42,366	100.0	43,111	100.0	745	1.8

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間期では計 10,332 百万円、当期では計 10,724 百万円となっております。

家庭用品卸事業

個人消費の低迷と単価の下落に加え、冷夏という厳しい状況の中、当事業は前期下期に中国地方で事業展開している(株)健翔が同業卸から営業権を譲り受けたため売上高 66,168 百万円と前中間期に比べ 600 百万円(0.9%)の増収となりました。

利益においては、配送費やピッキング費などのコスト削減を実施しましたが、冷夏の影響で夏場商材の販売不振と量販店各社から請求されるセンターフィ(ドラッグストアの物流センター使用に対する課金)が増加したため、営業利益は 179 百万円と前中間期に比べ 21 百万円の減益となりました。

## (売上高の内訳)

		前中間期		当中間期		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	4,328	6.6	4,332	6.5	4	0.1
	商品	22,707	34.6	23,156	35.0	449	2.0
雑貨及び食品	製品	6,928	10.6	7,930	12.0	1,002	14.5
	商品	31,605	48.2	30,749	46.5	856	2.7
合計		65,568	100.0	66,168	100.0	600	0.9

医療関連事業

国内においては、整形外科、手術室、脳神経外科、耳鼻咽喉科など、特定した参入分野における商品アイテムの充実に努めました。また、平成 15 年 4 月より市場が拡大している整形外科関連商品の販売に注力するため整形部を設立し、専門性を高めた営業活動を実施しました。

海外においては、シールドヘルスケアセンター 3 社が顧客リストの買収で顧客数が増加したため米ドルベースでは売上は 2,827 千ドル伸長しましたが、円高の影響により前中間期に比べ減収となりました。

その結果、売上高は 8,111 百万円と前中間期に比べ 192 百万円(2.4%)の増収となり、営業利益は 444 百万円と前中間期に比べ 142 百万円(47.0%)の増益となりました。

また、当事業の関連会社として持分法適用の(株)メディコンがあり、持分法による投資利益は 50 百万円(前中間期 5 百万円)です。

## (売上高の内訳)

	前中間期		当中間期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル事業部	2,692	34.0	2,967	36.6	275	10.2
シールドヘルスケアセンター 3 社	4,601	58.1	4,555	56.1	46	0.1
その他	626	7.9	589	7.3	37	5.9
合計	7,919	100.0	8,111	100.0	192	2.4

## その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,206百万円と前年同期に比べ176百万円(2.9%)の増収となりましたが、営業利益は182百万円と前年同期に比べ5百万円の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間期では計4,656百万円、当中間期では計4,486百万円となっております。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

### (3) 通期の見通し

	前 期 (平成15年3月期)		当 期 (平成16年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	210,922	100.0	221,000	100.0	10,078	4.8
営 業 利 益	15,852	7.5	16,200	7.3	348	2.2
経 常 利 益	12,951	6.1	13,500	6.1	549	4.2
当 期 純 利 益	6,605	3.1	6,650	3.0	45	0.7
1株当たり当期純利益(円)	231.92		156.56		75.36	32.5

(注)1株当たり当期純利益につきましては11月20日付をもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行ったため減少しております。

株式分割が前期において行われたと仮定して算出した前期に係る1株当たり当期純利益は155.52円です。

我が国の経済は、株価や企業業績に回復の兆しは見られるものの、厳しい雇用情勢などから個人消費の本格的な回復は期待できず、厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

当期の売上高は221,000百万円と前期に比べ10,078百万円(4.8%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減などの徹底したコストダウンを実行することで営業利益は16,200百万円と前期に比べ348百万円(2.2%)の増益、経常利益は13,500百万円と前期に比べ549百万円(4.2%)の増益、当期純利益は6,650百万円と前期に比べ45百万円(0.7%)の増益となる見込みです。

なお、当期の配当金は安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり21.00円の普通配当を予定しております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

引き続き厳しい環境が続くものと考えますが、今秋には高濃度オイル成分で、小さくても消臭するかわいい芳香消臭剤「消臭レンジャー」、血圧が高めの方のための特定保健用食品「杜仲源S」、ガスレンジ用のオレンジオイルクレンザー「洗淨キューブ」など消費者の潜在ニーズを満たす新製品8品目を発売しました。またこれまでの懸案であった既存ブランドの売上落ち込みに対応するため、今春設立のブランドマーケティング室が立案したブランド育成企画を重要個店8,300店に展開してまいります。これらにより売上高は89,200百万円と前期に比べ3,641百万円(4.3%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減と広告宣伝の効果的な投資を行い、営業利益は14,800百万円と前期に比べ362百万円(2.5%)の増益となる見込みです。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	85,559	89,200	3,641	4.3
営 業 利 益	14,438	14,800	362	2.5

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計 19,532 百万円、当期では計 19,270 百万円の見込みとなっております。

#### 家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域の拡大とともに、市場が拡大している健康食品やコンタクトケア関連で差別化された商品ラインを強化することにより売上高は132,000百万円と前期に比べ6,142百万円(4.9%)の増収、営業利益は300百万円と当期に比べ45百万円(17.6%)の増益となる見込です。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	125,858	132,000	6,142	4.9
営 業 利 益	255	300	45	17.6

#### 医療関連事業

米国で展開していますシールドヘルスケア3社はカリフォルニア州などの保険制度変更により売上げ及び利益は減少する見込みですが、小林メディカル事業部におきまして海外メーカーを中心に整形外科などの分野での商品ラインをさらに充実させていきます。これらにより売上高は16,300百万円と前期に比べ187百万円(1.2%)の増収、営業利益は830百万円と前期に比べ2百万円(0.2%)の増益となる見込みです。

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	16,113	16,300	187	1.2
営 業 利 益	828	830	2	0.2

## 2. 財政状態

### (1) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前中間期	当中間期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,804	718	6,522	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,610	1,201	409	25.4
フリー・キャッシュ・フロー	7,415	482	6,933	93.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	41	157	
現金及び現金同等物期末残高	15,917	18,187	2,270	14.3

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 718 百万円と前中間期に比べ 6,522 百万円の減少となりました。これは、税金等調整前純利益が 468 百万円減少したのに加え、売上債権が 5,567 百万円増加、さらに前中間期は法人税等の支払額が 1,430 百万円と当中間期より 2,522 百万円少なかったためです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は1,201百万円となり前中間期に比べ409百万円減少しました。

これは、有形固定資産の売却で1,500百万円などがありましたが、前中間期に合弁解消による持分売却益3,480百万円があったためです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は41百万円となり前中間期に比べ157百万円減少しました。

これは、増配により配当金の支払額は69百万円増加しましたが、子会社による短期借入金が増加したためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期より2,270百万円増加して、18,187百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

## (2) 通期の見通し

事業環境は厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営指標K O V A (Kobayashi Value Added)のもと在庫の削減、売掛債権の縮小に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は前期並みを予定しており、その他大きな投資案件はないため、設備投資に使用する資金は前期より減少する見込みです。

財務活動におきましては、借入金の一部を返済する見込みです。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率	36.1%	36.8%	39.2%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	133.2%	99.7%	82.9%	82.3%
債務償還年数	0.9年	2.3年	0.7年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	20.0	87.9	

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 中間連結貸借対照表（資産の部）

期 別  科 目	前中間期 (平成14年9月30日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>（資産の部）</b>						
流動資産						
1 現金及び預金	16,149		18,197		17,762	
2 受取手形及び売掛金	44,745		47,245		39,504	
3 棚卸資産	14,862		15,321		13,984	
4 繰延税金資産	2,115		2,390		1,970	
5 その他	4,761		4,553		4,506	
貸倒引当金	425		525		412	
流動資産合計	82,209	62.6	87,183	64.9	77,315	61.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	13,338		12,624		13,185	
(2) 土地	11,987		10,472		11,960	
(3) その他	2,605		2,612		2,612	
有形固定資産合計	27,931	21.3	25,709	19.1	27,758	22.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,191		1,222		1,393	
(2) ソフトウェア	1,222		1,030		1,119	
(3) 連結調整勘定	5,015		4,042		4,671	
(4) その他	372		375		382	
無形固定資産合計	7,802	5.9	6,671	5.0	7,566	6.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,257		5,675		4,946	
(2) 繰延税金資産	2,519		2,815		2,695	
(3) その他	6,723		8,023		6,493	
貸倒引当金	1,121		1,671		1,096	
投資その他の資産合計	13,379	10.2	14,843	11.0	13,039	10.4
固定資産合計	49,112	37.4	47,224	35.1	48,364	38.5
資産合計	131,322	100.0	134,407	100.0	125,679	100.0

**中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）**

期 別 科 目	前中間期 (平成14年9月30日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	45,584		45,756		41,111	
2 短期借入金	6,098		7,619		5,999	
3 未払金	12,253		10,846		9,400	
4 未払法人税等	3,489		3,787		3,863	
5 賞与引当金	1,938		1,969		1,800	
6 返品調整引当金	245		223		313	
7 その他	2,441		2,412		3,436	
流動負債合計	72,052	54.9	72,614	54.0	65,925	52.5
固定負債						
1 長期借入金	3,357		780		1,860	
2 退職給付引当金	6,677		6,364		6,379	
3 役員退職慰労引当金	998		1,097		1,065	
4 その他	602		651		631	
固定負債合計	11,635	8.8	8,893	6.6	9,936	7.9
負債合計	83,688	63.7	81,507	60.6	75,862	60.4
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	534	0.4	532	0.4	549	0.4
<b>(資本の部)</b>						
資本金	3,450	2.6	3,450	2.6	3,450	2.7
資本剰余金	4,183	3.2	4,183	3.1	4,183	3.3
利益剰余金	38,914	29.7	44,863	33.4	42,141	33.5
その他有価証券評価差額金	1,089	0.8	1,146	0.9	843	0.7
為替換算調整勘定	537	0.4	498	0.4	574	0.4
自己株式	1	0.0	777	0.6	777	0.6
資本合計	47,099	35.9	52,367	39.0	49,267	39.2
負債、少数株主持分及び資本合計	131,322	100.0	134,407	100.0	125,679	100.0

## 中間連結損益計算書

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	106,895	100.0	108,386	100.0	210,922	100.0
売上原価	71,658	67.0	72,721	67.1	141,675	67.2
売上総利益	35,237	33.0	35,665	32.9	69,247	32.8
販売費及び一般管理費	27,042	25.3	27,827	25.7	53,394	25.3
営業利益	8,194	7.7	7,838	7.2	15,852	7.5
営業外収益	624	0.6	757	0.7	1,276	0.6
1 受取利息	104		43		133	
2 受取配当金	19		19		31	
3 持分法による投資利益	7		141		117	
4 その他	493		552		993	
営業外費用	2,601	2.5	1,584	1.4	4,177	2.0
1 支払利息	114		37		134	
2 売上割引	475		489		1,033	
3 棚卸評価廃棄損	987		792		1,953	
4 為替差損	572		37		531	
5 その他	450		228		523	
経常利益	6,217	5.8	7,011	6.5	12,951	6.1
特別利益	3,529	3.3	1,664	1.5	3,573	1.7
1 固定資産売却益	27		929		71	
2 関係会社持分売却益	3,088		-		3,088	
3 営業権譲渡益	396		709		396	
4 その他	16		24		16	
特別損失	2,939	2.7	2,335	2.1	3,685	1.7
1 固定資産処分損	110		905		219	
2 棚卸評価廃棄損	271		228		839	
3 総合型厚生年金基金脱退特別掛金	1,937		-		1,937	
4 関係会社整理損	-		463		-	
5 貸倒引当金繰入額	-		604		-	
6 その他	620		134		687	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,807	6.4	6,339	5.9	12,839	6.1
法人税、住民税及び事業税	3,346	3.1	3,875	3.6	5,986	2.9
法人税等調整額	101	0.1	876	0.8	251	0.1
少数株主利益(損失)	19	0.0	17	0.0	4	0.0
中間(当期)純利益	3,379	3.2	3,357	3.1	6,605	3.1

## 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 金額	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 金額	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,183	4,183	4,183
資本準備金期首残高		4,183	4,183	4,183
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,183	4,183	4,183
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		36,117	42,141	36,117
連結剰余金期首残高		36,117	42,141	36,117
利益剰余金増加高		3,379	3,357	6,605
中間(当期)純利益		3,379	3,357	6,605
利益剰余金減少高		582	635	582
配当金		524	593	524
役員賞与		57	42	57
利益剰余金中間期末(期末)残高		38,914	44,863	42,141

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		6,807	6,339	12,839
減 価 償 却 費		1,310	1,295	2,793
連結調整勘定償却額		343	404	687
貸倒引当金の増減額		774	687	739
退職給付引当金の増減額		192	14	480
受取利息及び受取配当金		124	63	165
支 払 利 息		114	37	134
為 替 差 損 益		621	-	-
持分法による投資利益		7	41	117
棚卸評価廃棄損		1,259	1,021	2,793
持分変動差損益		16	-	16
関係会社持分売却益		3,088	-	3,088
関係会社整理損		-	463	-
営業権譲渡益		396	709	396
固定資産売却益		-	929	-
固定資産処分損		110	905	219
売上債権の増減額		3,240	8,807	2,500
棚卸資産の増減額		2,630	2,357	3,280
仕入債務の増減額		3,050	4,648	1,310
その他の		2,529	332	1,857
小 計		7,225	3,209	15,709
利息及び配当金の受取額		126	63	171
利息の支払額		116	40	137
法人税等の支払額		1,430	3,952	3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,804	718	12,046
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		779	495	1,676
有形固定資産の売却による収入		-	1,500	-
無形固定資産の取得による支出		718	97	1,117
投資有価証券の取得による支出		9	525	19
短期貸付金の純増減額		95	240	373
関係会社持分の売却による収入		3,480	-	3,480
営業権譲渡による収入		396	709	396
その他の		854	131	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,610	1,201	276
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,558	1,840	1,426
長期借入れによる収入		52	-	347
長期借入金の返済による支出		1,350	1,288	3,144
少数株主からの払い込みによる収入		67	-	67
配当金の支払額		524	593	524
その他の		0	0	777
財務活動によるキャッシュ・フロー		198	41	2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額		86	6	200
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		7,130	434	8,965
現金及び現金同等物の期首残高		8,787	17,752	8,787
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		15,917	18,187	17,752

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 19社

##### 主要な連結子会社の名称

(株)コバシヨウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬プラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、チバ コバヤシ インク、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、上海小林日化有限公司、(株)創快ドラッグ、小林製薬(香港)有限公司、(株)ガン免疫情報研究所

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 11社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

##### 主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コーム(株)

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)アルク、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

#### (3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうちチバ コバヤシ インクの決算日は11月30日、桐灰化学(株)の決算日は9月30日であります。

チバ コバヤシ インク、桐灰化学(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、桐灰化学(株)については当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 棚卸資産

1) 商品、原材料 ...主として移動平均法による原価法

2) 製品、仕掛品、貯蔵品...主として総平均法による原価法

###### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として総平均法による原価法

デリバティブ...時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。ただし親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

###### 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

###### 返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社及び国内連結子会社のうち2社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をしております。

###### 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (5) ヘッジ会計の処理方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

### ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

### ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

### ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また金利スワップ取引は金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

### ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

桐灰化学(株) 10年均等償却

その他 5年均等償却

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,747百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上海小林日化有限 127百万円 公司</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 127百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,983百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">5,306百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">7,311百万円</p>	受取手形	262百万円	建物及び構築物	1,242百万円	土地	2,266百万円	投資有価証券	211百万円	支払手形及び買掛金	5,306百万円	短期借入金	1,250百万円	長期借入金	754百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,286百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上海小林日化有限 26百万円 公司</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 26百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,174百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 3,532百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">7,269百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">7,561百万円</p>	建物及び構築物	1,174百万円	土地	2,266百万円	投資有価証券	91百万円	支払手形及び買掛金	7,269百万円	短期借入金	250百万円	長期借入金	42百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,268百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上海小林日化有限 139百万円 公司</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 139百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 2,224百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">5,003百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 6,430百万円</p>	建物及び構築物	757百万円	土地	1,292百万円	投資有価証券	174百万円	支払手形及び買掛金	5,003百万円	短期借入金	1,100百万円	長期借入金	327百万円
受取手形	262百万円																																							
建物及び構築物	1,242百万円																																							
土地	2,266百万円																																							
投資有価証券	211百万円																																							
支払手形及び買掛金	5,306百万円																																							
短期借入金	1,250百万円																																							
長期借入金	754百万円																																							
建物及び構築物	1,174百万円																																							
土地	2,266百万円																																							
投資有価証券	91百万円																																							
支払手形及び買掛金	7,269百万円																																							
短期借入金	250百万円																																							
長期借入金	42百万円																																							
建物及び構築物	757百万円																																							
土地	1,292百万円																																							
投資有価証券	174百万円																																							
支払手形及び買掛金	5,003百万円																																							
短期借入金	1,100百万円																																							
長期借入金	327百万円																																							

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="252 465 579 618"> <tr><td>運賃保管料</td><td>4,005百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,814百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>5,583百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>284百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="252 745 579 857"> <tr><td>土地</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="252 1066 579 1256"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>110百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	4,005百万円	広告宣伝費	5,814百万円	給料諸手当賞与	5,583百万円	退職給付費用	284百万円	土地	26百万円	その他	0百万円	計	27百万円	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運 搬具	16百万円	その他	56百万円	計	110百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="662 465 991 618"> <tr><td>運賃保管料</td><td>4,023百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,681百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>5,908百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>404百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="662 745 991 857"> <tr><td>土地</td><td>919百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>929百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="662 1066 991 1290"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>826百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>905百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	4,023百万円	広告宣伝費	5,681百万円	給料諸手当賞与	5,908百万円	退職給付費用	404百万円	土地	919百万円	その他	10百万円	計	929百万円	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運 搬具	20百万円	土地	826百万円	その他	24百万円	計	905百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table data-bbox="1074 465 1402 618"> <tr><td>運賃保管料</td><td>7,953百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,347百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>11,244百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>591百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売却 益の内訳は、次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="1074 745 1402 936"> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりであ ります。</p> <table data-bbox="1074 1066 1402 1256"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>219百万円</td></tr> </table>	運賃保管料	7,953百万円	広告宣伝費	11,347百万円	給料諸手当賞与	11,244百万円	退職給付費用	591百万円	機械装置及び運 搬具	5百万円	土地	64百万円	その他	0百万円	計	71百万円	建物及び構築物	79百万円	機械装置及び運 搬具	69百万円	その他	71百万円	計	219百万円
運賃保管料	4,005百万円																																																																							
広告宣伝費	5,814百万円																																																																							
給料諸手当賞与	5,583百万円																																																																							
退職給付費用	284百万円																																																																							
土地	26百万円																																																																							
その他	0百万円																																																																							
計	27百万円																																																																							
建物及び構築物	37百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	16百万円																																																																							
その他	56百万円																																																																							
計	110百万円																																																																							
運賃保管料	4,023百万円																																																																							
広告宣伝費	5,681百万円																																																																							
給料諸手当賞与	5,908百万円																																																																							
退職給付費用	404百万円																																																																							
土地	919百万円																																																																							
その他	10百万円																																																																							
計	929百万円																																																																							
建物及び構築物	33百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	20百万円																																																																							
土地	826百万円																																																																							
その他	24百万円																																																																							
計	905百万円																																																																							
運賃保管料	7,953百万円																																																																							
広告宣伝費	11,347百万円																																																																							
給料諸手当賞与	11,244百万円																																																																							
退職給付費用	591百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	5百万円																																																																							
土地	64百万円																																																																							
その他	0百万円																																																																							
計	71百万円																																																																							
建物及び構築物	79百万円																																																																							
機械装置及び運 搬具	69百万円																																																																							
その他	71百万円																																																																							
計	219百万円																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 16,149百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 231百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,917百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 18,197百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 18,187百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 17,762百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 10百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 17,752百万円</p>

(リース取引関係)

前中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,127</td> <td>3,844</td> <td>5,282</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,628</td> <td>891</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,476</td> <td>938</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,232</td> <td>5,673</td> <td>7,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,127	3,844	5,282	工具器具及び備品	1,628	891	737	その他	2,476	938	1,538	合計	13,232	5,673	7,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,506</td> <td>4,283</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,963</td> <td>1,118</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,545</td> <td>1,380</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,014</td> <td>6,782</td> <td>6,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,506	4,283	4,222	工具器具及び備品	1,963	1,118	844	その他	2,545	1,380	1,164	合計	13,014	6,782	6,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,854</td> <td>5,187</td> <td>4,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,065</td> <td>1,141</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,554</td> <td>1,191</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,474</td> <td>7,520</td> <td>6,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,854	5,187	4,667	工具器具及び備品	2,065	1,141	923	その他	2,554	1,191	1,362	合計	14,474	7,520	6,953
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	9,127	3,844	5,282																																																											
工具器具及び備品	1,628	891	737																																																											
その他	2,476	938	1,538																																																											
合計	13,232	5,673	7,558																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	8,506	4,283	4,222																																																											
工具器具及び備品	1,963	1,118	844																																																											
その他	2,545	1,380	1,164																																																											
合計	13,014	6,782	6,231																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	9,854	5,187	4,667																																																											
工具器具及び備品	2,065	1,141	923																																																											
その他	2,554	1,191	1,362																																																											
合計	14,474	7,520	6,953																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,006百万円 1年超 4,477百万円 合計 6,484百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,210百万円 1年超 4,169百万円 合計 6,379百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,273百万円 1年超 4,826百万円 合計 7,100百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,364百万円 減価償却費相当額 1,246百万円 支払利息相当額 89百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,349百万円 減価償却費相当額 1,243百万円 支払利息相当額 73百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,728百万円 減価償却費相当額 2,559百万円 支払利息相当額 181百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間期 平成14年9月30日現在			当中間期 平成15年9月30日現在			前期 平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株式	651	2,520	1,869	1,205	2,605	1,400	667	2,088	1,420
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社                債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ                の                他	5	4	0	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合                計	656	2,525	1,869	1,205	2,605	1,400	667	2,088	1,420

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前中間期 平成14年9月30日現在	当中間期 平成15年9月30日現在	前期 平成15年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	652	764	103
マネー・マネジメント・ファンド	127	-	-
株式投資信託	-	166	112

## (デリバティブ取引)

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,386	66,168	8,111	1,719	108,386	-	108,386
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,724	-	-	4,486	15,211	(15,211)	-
計	43,111	66,168	8,111	6,206	123,598	(15,211)	108,386
営 業 費 用	36,140	65,988	7,667	6,023	115,820	(15,271)	100,548
営業利益又は営業損失( )	6,971	179	444	182	7,777	60	7,838

前中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,034	65,568	7,919	1,374	106,895	-	106,895
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,332	-	-	4,656	14,988	(14,988)	-
計	42,366	65,568	7,919	6,030	121,884	(14,988)	106,895
営 業 費 用	34,857	65,368	7,616	5,843	113,685	(14,984)	98,701
営業利益又は営業損失( )	7,509	200	302	187	8,199	4	8,194

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,026	125,858	16,113	2,923	210,922	-	210,922
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,532	0	-	8,783	28,316	(28,316)	-
計	85,559	125,858	16,113	11,706	239,238	(28,316)	210,922
営 業 費 用	71,121	125,602	15,285	11,440	223,450	(28,380)	195,069
営業利益又は営業損失( )	14,438	255	828	265	15,788	64	15,852

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・運送業、合成樹脂容器、広告企画制作

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
家庭用品製造販売事業	49,851	50,687	90,953
家庭用品卸事業	-	-	-
医療関連事業	581	543	1,227
その他事業	1,185	1,198	2,258
合計	51,618	52,429	94,440

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

#### (1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当中間期における商品仕入実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
家庭用品製造販売事業	211	231	422
家庭用品卸事業	55,182	54,263	104,203
医療関連事業	3,918	3,582	7,691
その他事業	456	441	910
セグメント間の内部仕入高又は振替高	9,431	9,898	18,526
合計	50,337	48,620	94,701

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間期		当中間期		前 期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前年同期比	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前年同期比	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前年同期比
		%		%		%
家庭用品製造販売事業	42,366	100.5	43,111	101.8	85,559	101.8
家庭用品卸事業	65,568	112.6	66,168	100.9	125,858	107.4
医療関連事業	7,919	84.3	8,111	102.4	16,113	80.8
その他事業	6,030	91.9	6,206	102.9	11,706	92.7
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,988	-	15,211	-	28,316	-
合計	106,895	106.1	108,386	101.4	210,922	103.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。